

第7回帯広市総合計画策定審議会第3専門部会 議事概要

1. 日 時 平成20年7月9日(水) 13:30~16:00

2. 場 所 市役所5階フロア会議室

3. 議事概要

(1) 学校教育について

【委員】

家庭教育学級は、PTAを対象としているが、親と地域の人と一緒に学ぶ機会としていくことも必要だと思う。施設整備については、現在取り組んでいる方向で着実にすすめていくべき。

ノーマライゼーションの運動、啓発は以前から、市内の4地区で取り組まれている。特別支援教育は、その具体的な実践活動として進めた方がよい。障害を持つ子どもが普通学級に入っても、子ども自身が大変な面もあり、まずは特別支援学級を充実するところから取り組んでいくべき。

五期総の高等学校教育の記述の大部分は南商に関することである。今後、帯広の高等学校教育をどうするのかしっかりと示していく必要がある。南商は市立高校として、道立でできない独自性のある教育を展開していくべきである。

また、帯広の高校生にとって、卒業後の進路が限られていることは大きな問題。新しい大学の設置や産業振興などすすめるべきである。畜大学は優れたノウハウを持っている大学だが、地元の高校生の進路という面からは、分野として限定されてものとなっており、新しい大学は文系の大学や医療系の大学を考えていくべきである。

【委員】

開かれた学校づくりを進めることを考えると、ソフト的な取り組みはこれまで様々な取り組みが進められている。ハード面から開かれた学校づくりを考えると、誰が学校に入ってきたのかすぐ分かるように玄関横に職員室を設置するというのも考えた方がよいのではないか。

学校は地域に支えられる存在であり、子どもの教育の場、地域の生涯学習の場として、いかに学校に来てもらえる環境をつくるか、考えていくことが必要である。

特別支援教育についても、先生が車椅子の子を昇降機で上げ下げしているが、こうしたソフトの取り組みを支えるものとして、たとえばエレベーターの設置なども考えられる。

今後の施設整備は、単に充実していくという方向もよいが、ソフト施策を支えるためにどのようなハードが必要かという視点からも考えるべきである。

高校間口については、北海道教育委員会の考え方と地元の考え方に差があるのが現状。今後さらに間口を減らされる可能性もあり、今後の動きに十分に気をつけながら、十勝管内で高校運営を回していけるよう、オール十勝で対応していかなければならない。

高校を出た後の進路の問題も重要であり、高等教育の充実はもちろんのこと、力のある企業を育て、優秀な人材が地元に残れるような環境づくりが必要。

【委員】

学習指導要領の改訂により、総合学習の時間が減らされることになっている。総合学習は、環境や福祉、ボランティアなどこれまで学校教育では十分に扱えなかった分野の教育を行っており、大きな効果があったと考えている。縮小の方向性は残念。

今、都会を中心に病んでいる子どもが多い、その原因は社会的な環境や家庭、マスメディアの影響など色々考えられる。人とのふれあいや地域との交流は今後ますます大事になってくるものであり、そうした機会が損なわれていくことが心配である。地域の人や学校支援ボランティア、学校評議員など外部の人の目により、これまで見えなかったことが見えてくるなど、学校現場によい影響を与えている。

学校施設については、校舎等の改築時に、地域の意見を十分に反映させていくということが重要である。

今後、学校教育の内容の充実を具体的示し、実践していくことが最も大事と思う。

【委員】

学校体育館が避難所になっていることを考えると、耐震化はエリアのバランスを考慮しながら進めるべき。また、通学バスにクリーンエネルギーを導入することも必要。給食費の滞納が問題になっているが、悪質なものに対しては親に対する何らかのペナルティも考えるべき。

【委員】

先生が生徒を指導するときは、目先の進路だけでなく、将来的にどこに進んでいくのかということを見据えた指導をしてほしいと思う。

一つのことを、何があっても続けられる持続力のある子を育てなければ、社会の中で生きていくことができないのではないか。小さい頃から家庭でしっかりと教育することが重要だが、先生にもしっかりと指導してもらえればと思う。

【部会長】

家庭教育の問題は、外からは触れられない部分が多いが、一番の原因でもある。

【委員】

学校での教育には限界がある。家庭での1対1の教育が大事。意識のない親を教育することは大変なこと。少年団活動では親が集まり、その中には指導者的な立場の人もある。そうした機会を通じて、親同士で教育ができないものかと考えている。

【委員】

進路などはまずは子どもが自分で考え、子どもと親が真剣になって話しをすることが大事、学校よりもむしろ家庭でのマンツーマン教育は大事だと思う。

特別支援教育は、学校施設の改修も大事だが先生が介助すると生徒たちも介助するもの。

【委員】

奨学金の未回収の問題などは、組織的に対応するべきである。また、総合学習の時間は土曜日を活用して取り組むことも必要ではないか。

【委員】

近年、情緒障害の子どもが増えている。各学校では、特別支援学級と普通学級との関わりを持たせるために、可能な部分は一緒に学級活動を行うようにしている。特別支援教育は、子どもたちの意識よりむしろ、障害者を分けて教育していた次代に育った年配の先生の意識を変えようという意図がある。

(2) スポーツについて

【委員】

近年、地元選手の競技力が上がってきている。強くなることで強い選手との交流機会も増えてくる。健康のためのスポーツも大事だが、多様な種目において、ぜひ選手や指導者の育成も進めてほしい。

【委員】

教育基本法が改正され、家庭教育や幼児教育なども生涯学習として整理されてきている。こうした状況を踏まえて取り組みの方向も考えるべき。

【委員】

スポーツ施設などは広域で考え、利用の少ない施設の統合や相互利用など効率的な運営を行うべき。また、プロチームが合宿で来たときなどの交流機会も充実させるべき。交流により、励みになる子どもたちも多いのではないか。

【委員】

文化でも、大きな公演があると、必ず交流の機会を設けている。

【委員】

地元には、過去に一流の競技者であったが、埋もれている指導者が沢山いると思う。こうした人材を発掘し、指導者の情報を集め、活用する工夫もしてほしい。

【委員】

競技レベルの向上のためには、指導者の力は大きい。文化活動で行われているようにスポーツについても指導者情報の発信が必要である。

(3) 自治体経営について

【委員】

これまで行政が担ってきたサービスの民間委託を進めることは大事だと思うが、民間が利益を追求した結果、質が低下することがないように、十分に注意してほしい。

【委員】

市民協働が進むと、市職員も少なくて済む。そうした視点から効果的と考えられる分野から進めるべき。市職員はコーディネーター的な役割になってくるのではないか。

【部会長】

民間委託により経費を抑えようという方向は当たり前のことだと思うが、サービスの質の維持向上がはかれるよう、市は受託業者のチェックや指導をしっかりと行っていくべき。

【部会長】

窓口の対応については、しっかりやっていると思う。

【委員】

市職員は異動のサイクルが早い、それまでの蓄積を活かすためにはスペシャリストを作ることも必要ではないか。

【部会長】

特定の分野に偏るのではなく、幅広く様々なことを知っていなければならない場面もあり難しいところ。

【委員】

日常的なお金の出し入れを適正に行うのも大事だが、大きなところで公費がどのような目的でどのように使われているのかチェックすることも必要ではないか。

【委員】

執行が適正に行われているか、市民の目から見ても分かるような形での情報公開も必要ではないか。

【委員】

広報などで決算の報告もなされている。自治体経営は企業ではないので、負の部分も含めてしっかりと公開され報告されているということが大事な視点なのではないか。

(4) 評価について

【委員】

数値目標の設置にはメリット・デメリットがある。

【委員】

市民の満足度をアンケートで把握する場合、多くの人から回答をもらうため、例えば、アンケート項目を2グループに分けるなど、より回答しやすい工夫が必要ではないか。

【委員】

成果指標を基本に評価することは良いと思うが、評価のための評価であっては困る。数字に振り回されない血の通った行政を行うという視点も忘れないでほしい。評価の報告書も説明責任という視点からは必要なかもしれないが、あまり読まれないのが現実ではないか。

評価には膨大なエネルギーを費やすものであり、あまり負担をかけず、事業の改善に結びつくような評価を行っていただきたい。

【委員】

評価を予算編成につなげていくことが重要であり、評価に時間をかけるあまり予算編成に間に合わないということにならないよう考えていただきたい。

【部会長】

アンケートの記入者は、実態よりも良く書いてしまうことがある。そのあたりの数字の裏も考慮しながら評価してほしい。

以上